

平成20年度

志摩市公営企業会計決算審査意見書

志摩市監査委員

監査第 45 号
平成21年8月19日

志摩市長 大口 秀和 様

志摩市監査委員 山川 泰規

志摩市監査委員 杉木 弘明

平成20年度志摩市公営企業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された平成20年度志摩市公営企業会計の決算について審査を行った結果、次のとおりその意見を提出する。

凡 例

1. 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、構成比等において合計と内訳の合計比率が一致しない場合がある。
2. 文中及び表中に表す金額は原則として円単位で表示しているが、「むすび」の文中に表す金額については百円単位以下を切り捨てし千円単位で表示した。ただし、端数を整理するため調整した数字もある。
3. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - “ ”…マイナス(-)、減少、低下
 - “ - ”…該当数値なし、算出不能なもの
 - “0.0% ”…0または単位未満のもの

目 次

志摩市水道事業会計.....	2
志摩市下水道事業会計.....	16
志摩市立国民健康保険病院事業会計.....	30
決算審査資料	
水道事業会計	
年度別経営分析表.....	49
下水道事業会計	
年度別経営分析表.....	53
病院事業会計	
年度別経営分析表.....	57
施設別予算・決算(第2表、第3表)附表.....	60
施設別予算・決算(第4表、第5表)附表.....	61
施設別事業収入事項(第6表)附表.....	62
施設別事業支出事項(第7表)附表.....	63

志摩市公営企業会計決算審査意見書

第1 審査の対象

平成20年度 志摩市水道事業会計決算

平成20年度 志摩市下水道事業会計決算

平成20年度 志摩市立国民健康保険病院事業会計決算

第2 審査の期間

平成21年6月1日～21年8月19日

第3 審査の場所

志摩市役所 監査委員事務局

第4 審査の手続

決算審査にあたっては、3事業が地方公営企業法に定める基本原則に基づき運営されているか否かに重点をおき、決算書及び決算附属書類が関係法令に準拠して作成されているかを確かめるとともに、決算書を基礎として関係諸帳簿証書類を照合審査して確認を行い、あわせて関係職員から説明を聴取して実施した。

第5 審査の結果

審査に付された3事業の決算書及び決算附属書類は関係法令の諸規定に準拠して作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ、計数については正確であり、当年度の経営成績、財政状態を適正に表示しているものと認めた。

以下審査の結果は、次の会計別に述べるとおりである。

水 道 事 業 会 計

1 事業の概要

平成20年度末における給水人口は 58,055 人で、前年度と比較して 750 人(1.3%)減少、給水栓数は 23,474 件となり、50 件(0.2%)減少している。給水区域内人口に対する普及率は 98.38%である。

年間配水量は 8,066,158 m³で、1日平均 22,099 m³、1日最大配水量は 29,611 m³となっている。また、配水量に対する有収水量の割合を示す有収率は 84.20%で、前年度と比較して 3.8ポイント減少している。

業務実績については「第1表」のとおりである。

第 1 表 業務実績

年 度		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減(C) (A) - (B)	増減率 (C)/(B) %
項 目					
給水区域内人口 (人)		59,011	59,753	742	1.2
年度末給水人口 (人)		58,055	58,805	750	1.3
普 及 率 (%)		98.38	98.41	0.03	0.0
年度末給水栓数 (件)		23,474	23,524	50	0.2
配 水 量	年 間 (m ³)	8,066,158	7,949,404	116,754	1.5
	1日平均 (m ³)	22,099	21,720	379	1.7
有収水量 (年間m ³)		6,791,611	6,993,945	202,334	2.9
1日最大配水量 (m ³)		29,611	29,107	504	1.7
有 収 率 (%)		84.20	87.98	3.8	4.3

2 収支の状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,823,237,000円で、決算額は1,827,870,971円となり、予算額に対し4,633,971円の増で収入率は100.3%となっている。また、営業収益は水道事業収益の99.4%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位：円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
20	1,823,237,000	1,827,870,971	4,633,971
19	1,894,652,000	1,894,616,356	35,644
差引増減	71,415,000	66,745,385	4,669,615

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

科目 \ 区分	20年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B)/(A)	19年度 決算額(C)	前年度 比率 (B)/(C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業収益	1,823,237,000	1,827,870,971	4,633,971	100.3	1,894,616,356	96.5	100.0
項 営業収益	1,815,652,000	1,816,861,505	1,209,505	100.1	1,889,726,205	96.1	99.4
項 営業外収益	7,472,000	10,895,578	3,423,578	145.8	3,986,635	273.3	0.6
項 特別利益	113,000	113,888	888	100.8	903,516	12.6	0.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,875,274,000円で、決算額は1,854,406,434円となり、不用額は20,867,566円、執行率は98.9%となっている。また、営業費用は水道事業費用の91.0%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位：円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20	1,875,274,000	1,854,406,434	0	20,867,566
19	1,881,415,000	1,842,412,587	0	39,002,413
差引増減	6,141,000	11,993,847	0	18,134,847

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

科目 \ 区分	20年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 水道事業費用	1,875,274,000	1,854,406,434	20,867,566	98.9	1,842,412,587	100.7	100.0
項 営業費用	1,694,509,000	1,686,643,916	7,865,084	99.5	1,685,255,682	100.1	91.0
項 営業外費用	132,800,000	119,819,245	12,980,755	90.2	154,608,556	77.5	6.5
項 特別損失	47,965,000	47,943,273	21,727	100.0	2,548,349	1881.3	2.6
項 予備費	0	0	0	-	0	-	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は756,934,000円で、決算額は682,093,825円となり、予算額に対し74,840,175円の減で収入率は90.1%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
20	756,934,000	682,093,825	74,840,175
19	539,420,000	522,667,366	16,752,634
差引増減	217,514,000	159,426,459	58,087,541

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	20年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	756,934,000	682,093,825	74,840,175	90.1	522,667,366	130.5	100.0
項 企業債	618,000,000	577,100,000	40,900,000	93.4	371,000,000	155.6	84.6
項 補助金	101,640,000	74,046,000	27,594,000	72.9	121,517,000	60.9	10.9
項 負担金	17,929,000	14,567,825	3,361,175	81.3	2,650,000	549.7	2.1
項 分担金	19,365,000	16,380,000	2,985,000	84.6	26,176,500	62.6	2.4
項 固定資産売却代	0	0	0	-	1,323,866	皆減	0.0

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は1,307,923,000円で、決算額1,121,532,167円となり、不用額は186,390,833円、執行率は85.7%となっている。

また、地方公営企業法第26条第1項の規定による施設拡張事業2件の工事費108,340,000円と施設改良事業5件の工事費9,660,000円を合わせた118,000,000円を翌年度に繰り越しており、繰越額を除いた不用額は68,390,833円となっている。

資本的収支の不足額439,438,342円は、当年度消費税資本的収支調整額15,076,725円、過年度損益勘定留保資金202,361,617円、建設改良積立金200,000,000円及び繰越工事資金22,000,000円で補填されている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位：円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20	1,307,923,000	1,121,532,167	118,000,000	68,390,833
19	1,202,194,000	1,099,345,178	48,510,000	54,338,822
差引増減	105,729,000	22,186,989	69,490,000	14,052,011

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位：円、%

科目 \ 区分	20年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	1,307,923,000	1,121,532,167	186,390,833	85.7	1,099,345,178	102.0	100.0
項 建設改良費	611,633,000	425,242,503	186,390,497	69.5	498,691,684	85.3	37.9
項 企業債償還金	674,290,000	674,289,664	336	100.0	600,653,494	112.3	60.1
項 返還金	22,000,000	22,000,000	0	100.0	0	皆増	2.0

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は1,742,064,166円で、その内訳は営業収益1,731,058,073円、営業外収益10,892,510円、特別利益113,583円となっている。

一方、事業の総費用は1,796,946,425円で、その内訳は営業費用1,630,787,849円、営業外費用120,496,877円、特別損失は不納欠損処理等により45,661,699円となっている。

この結果、当年度は54,882,259円の純損失が生じており、前年度の純利益と比較すると72,597,186円の減となっている。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位：円

項目	区分	20年度	19年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,742,064,166	1,805,435,204	63,371,038
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,741,950,583	1,804,531,688	62,581,105
営業収益 (C)		1,731,058,073	1,800,548,843	69,490,770
営業外収益 (D)		10,892,510	3,982,845	6,909,665
特別利益 (E)		113,583	903,516	789,933
総費用 (F) = (G) + (J)		1,796,946,425	1,787,720,277	9,226,148
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,751,284,726	1,785,293,277	34,008,551
営業費用 (H)		1,630,787,849	1,629,932,445	855,404
営業外費用 (I)		120,496,877	155,360,832	34,863,955
特別損失 (J)		45,661,699	2,427,000	43,234,699
営業収支 (K) = (C) - (H)		100,270,224	170,616,398	70,346,174
経常収支 (L) = (B) - (G)		9,334,143	19,238,411	28,572,554
特別収支 (M) = (E) - (J)		45,548,116	1,523,484	44,024,632
当年度純利益 (N) = (L) - (M)		54,882,259	17,714,927	72,597,186
当年度未処理欠損金		460,865,742	405,983,483	54,882,259

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	給 水 収 益	1,708,440,496	98.1	1,753,554,006	97.1	45,113,510	97.4
	そ の 他 営 業 収 益	22,617,577	1.3	46,994,837	2.6	24,377,260	48.1
	計	1,731,058,073	99.4	1,800,548,843	99.7	69,490,770	96.1
営業 外 収益	受取利息及び配当金	3,807,888	0.2	3,667,603	0.2	140,285	103.8
	雑 収 益	7,084,622	0.4	315,242	0.0	6,769,380	2,247.4
	計	10,892,510	0.6	3,982,845	0.2	6,909,665	273.5
特別 利 益	固定資産売却益	0	-	889,994	0.0	889,994	皆減
	過年度損益修正益	113,583	0.0	13,522	0.0	100,061	840.0
	計	113,583	0.0	903,516	0.1	789,933	12.6
合計(水道事業収益)		1,742,064,166	100.0	1,805,435,204	100.0	63,371,038	96.5

第7 - 2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業 費 用	配水及び給水費	1,109,334,485	61.7	1,118,546,846	62.6	9,212,361	99.2
	受 託 工 事 費	0	-	0	-	0	-
	総 係 費	149,544,869	8.3	144,337,790	8.1	5,207,079	103.6
	減 価 償 却 費	362,844,140	20.2	355,393,616	19.9	7,450,524	102.1
	資 産 減 耗 費	7,944,495	0.4	9,891,301	0.6	1,946,806	80.3
	その他営業費用	1,119,860	0.1	1,762,892	0.1	643,032	63.5
	計	1,630,787,849	90.8	1,629,932,445	91.2	855,404	100.1
営業 外 費 用	支払利息及び 企業債取扱諸費	119,155,991	6.6	154,608,556	8.6	35,452,565	77.1
	雑 支 出	1,340,886	0.1	752,276	0.0	588,610	178.2
	計	120,496,877	6.7	155,360,832	8.7	34,863,955	77.6
特別 損 失	過年度損益修正損	45,661,699	2.5	2,427,000	0.1	43,234,699	1,881.4
	計	45,661,699	2.5	2,427,000	0.1	43,234,699	1,881.4
合計(水道事業費用)		1,796,946,425	100.0	1,787,720,277	100.0	9,226,148	100.5

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 施設の利用状況

単位: m³

区 分	20年度	19年度	18年度
1日配水能力	41,000	41,000	41,000
1日平均配水量	22,099	21,720	21,976
1日最大配水量	29,611	29,107	30,156

(注)1日配水能力の数値は、三重県企業庁との契約に基づく1日最大給水量である。

施設の利用状況を分析する比率と全国平均数値(「平成19年度地方公営企業年鑑指標」から以下引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 算 式	20年度	19年度	18年度	全国平均 (19年度)
施設利用率 1日平均配水量/1日配水能力×100	53.9	53.0	53.6	62.5
負 荷 率 1日平均配水量/1日最大配水量×100	74.6	74.6	72.9	86.6
最大稼働率 1日最大配水量/1日配水能力×100	72.2	71.0	73.6	72.2

ア 施設利用率とは、水道施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほうがよい。当年度は53.9%で前年度と比較して0.9ポイント上昇している。

イ 負荷率とは、1日最大配水量に対する1日平均配水量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は、74.6%で前年度と同指数である。

ウ 最大稼働率とは、1日配水能力に対する稼働状況をみるものであり、指数は高いほうがよい。当年度は72.2%で前年度と比較して1.2ポイント上昇している。

(イ) 給与費等

職員の給与費等の推移は次のとおりである。

単位: 円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
給 与 費 等	134,372,894	150,275,342	141,238,623
総費用に占める給与費等の割合	7.5	8.4	8.0
給水収益に占める給与費等の割合	7.9	8.6	8.0

当年度の職員給与費は、134,372,894円であり、総費用に占める割合は7.5%となって

いる。また、給水収益に占める給与費の割合は7.9%となっている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
減価償却費	362,844,140	355,393,616	360,036,276
総費用に占める減価償却費の割合	20.2	19.9	20.3
給水収益に占める減価償却費の割合	21.2	20.3	20.3

減価償却費は、当年度362,844,140円となり、総費用に占める割合は20.2%となっている。また、給水収益に占める割合は21.2%となっている。

(エ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
企業債償還元金	674,289,664	600,653,494	243,264,457
企業債利息	119,155,991	154,608,556	165,976,231
企業債元利償還金	793,445,655	755,262,050	409,240,688
当年度借入額	577,100,000	371,000,000	26,900,000
年度末企業債残高	3,324,408,184	3,421,597,848	3,651,251,342
総費用に占める企業債利息の割合	6.6	8.6	9.4
給水収益に占める企業債利息の割合	7.0	8.8	9.4
給水収益に占める企業債償還元金の割合	39.5	34.3	13.7
給水収益に占める企業債元利償還金の割合	46.4	43.1	23.1

企業債等の状況をみると、企業債利息は前年度と比べて減少しているが、企業債償還元金は73,636,170円増加している。これは、前年に引き続き利率6%以上の財政融資資金及び5%以上の公営企業金融公庫を平成20年度公的資金補償金免除繰上償還制度により、低金利の銀行等引受債に借り替えて元金の繰上償還をしたことによるものである。このことにより、来年度以降に支払う予定であった企業債利息額116,500,000円が軽減されたこととなる。

4 財政状態

(1) 資 産

平成20年度末における資産合計は13,154,562,244円で、このうち固定資産11,485,785,975円となっており資産合計の87.3%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産11,292,536,436円で、無形固定資産は193,249,539円となり、前年度と比較すると固定資産は34,586,826円増加している。

流動資産は1,668,776,269円で資産合計の12.7%を占めており、現金預金で1,202,935,062円、未収金で446,048,044円、貯蔵品で18,601,483円、前払費用で1,191,680円となり、前年度と比較すると流動資産は97,927,748円減少している。

このような資産の変動が生じたのは、流動資産のうち現金預金の増加と未収金の減少によるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況

単位:円、%

区 分 科 目	20年度(A)	構成 比率	19年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	11,485,785,975	87.3	11,451,199,149	86.6	34,586,826
有形固定資産	11,292,536,436	85.8	11,250,521,410	85.1	42,015,026
無形固定資産	193,249,539	1.5	200,677,739	1.5	7,428,200
2. 流動資産	1,668,776,269	12.7	1,766,704,017	13.4	97,927,748
現金預金	1,202,935,062	9.1	1,104,597,729	8.4	98,337,333
未 収 金	446,048,044	3.4	643,095,356	4.9	197,047,312
貯 蔵 品	18,601,483	0.1	17,814,890	0.1	786,593
前払費用	1,191,680	0.0	1,196,042	0.0	4,362
資 産 合 計	13,154,562,244	100.0	13,217,903,166	100.0	63,340,922

(2) 負債及び資本

平成20年度末における負債の合計は202,179,914円で、その主な内容としては、受水費等を翌年度に支払う未払金としての流動負債で、前年度と比較すると10,774,950円増加している。

資本金並びに剰余金の資本合計は12,952,382,330円で、その主な内容としては、設備投資の財源として企業債の借入資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金であるが、前年

度と比較すると 74,115,872 円減少している。この要因は、借入資本金である企業債の利率 6%以上の財政融資資金等を繰上償還したことと、利益剰余金の建設改良積立金を取崩したことによる。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本の状況

単位:円、%

科 目 \ 区 分		20年度(A)	構成比率	19年度(B)	構成比率	比較増減(A) - (B)
負債の部	1. 流動負債	202,179,914	1.5	191,404,964	1.4	10,774,950
	未払金	193,156,094	1.5	183,385,830	1.4	9,770,264
	その他流動負債	9,023,820	0.1	8,019,134	0.1	1,004,686
	負債合計	202,179,914	1.5	191,404,964	1.4	10,774,950
資本の部	1. 資本金	4,732,742,102	36.0	4,651,931,766	35.2	80,810,336
	自己資本金	1,408,333,918	10.7	1,230,333,918	9.3	178,000,000
	借入資本金	3,324,408,184	25.3	3,421,597,848	25.9	97,189,664
	2. 剰余金	8,219,640,228	62.5	8,374,566,436	63.4	154,926,208
	資本剰余金	8,386,168,969	63.8	8,286,212,918	62.7	99,956,051
	利益剰余金	166,528,741	1.3	88,353,518	0.7	254,882,259
	資本合計	12,952,382,330	98.5	13,026,498,202	98.6	74,115,872
負債資本合計		13,154,562,244	100.0	13,217,903,166	100.0	63,340,922

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 \ 算 式	20年度	19年度	18年度	全国平均(19年度)
自己資本構成比率 (自己資本金 + 剰余金) / 総資本 × 100	73.2	73.7	71.6	62.8
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	88.7	87.9	86.6	93.2
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	825.4	923.0	1868.5	449.6
営業収支比率 営業収益 / 営業費用 × 100	106.2	110.5	114.1	120.2

- ア 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、73.2%となっている。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ一般に100%以下が望ましいとされている。当年度は88.7%となっている。
- ウ 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、825.4%となっている。
- エ 営業収支比率とは、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、106.2%となっている。

5 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越分、20年度支払額)

- ・ 広域化促進地域上水道施設整備御座配水池進入路工事(第76工区) 12,538,800 円

(20年度分)

- ・ 浜島大方地区配水管布設工事 32,775,750 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)測量
実施設計業務委託 24,113,250 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(県道浜島阿児線その1 第1工区) 28,486,500 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(県道浜島阿児線その2 第2工区) 47,421,150 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(県道浜島阿児線その3 第3工区) 24,073,350 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(野田3号本線 第4工区) 15,660,750 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(なかすか道線 第5工区) 35,339,850 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(西中2号線 第6工区) 23,148,300 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(野田1号本線 第7工区) 20,337,450 円
- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(野田西2号線 第8工区) 24,805,200 円

- ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(野田西2号本線 第9工区) 15,375,150 円
 - ・ 水道管路近代化推進事業配水管布設替(石綿管更新)工事
(野田西1号線 第10工区) 12,713,400 円
- (20年度支払分、翌年度建設改良繰越)
- ・ 緊急時給水拠点確保事業渡鹿野地区貯留施設築造工事 (前払金) 41,500,000 円
 - ・ 緊急時給水拠点確保事業渡鹿野地区貯留施設電気計装設備工事
(前払金) 15,500,000 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
一般会計負担金	2,575,000	3,650,000	3,650,000	4,750,000
一般会計出資金	0	0	157,600,000	32,949,000

附表第2 給水収益収納率の推移

単位:%

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
給水収益収納率	81.3	78.0	78.5	80.5
(うち現年度分)	97.4	95.4	93.9	94.0

む す び

志摩市水道事業会計は、合併後、大きな変化もなく順調に推移してきた。しかし、今年度は、経常利益及び当年度純利益が合併以降初めて赤字に転じることとなった。

経常利益(9,334 千円)が赤字になったのは、営業費用がほぼ前年度並みであるにもかかわらず、有収率が84.2%と前年度比3.8ポイント低下したために営業収益が大きく減少したことによるものである。また、当年度純利益(54,882 千円)が経常利益よりもさらに大きな赤字になったのは、不能欠損等により多額の過年度損益修正損(45,661 千円)が計上されたことによるものである。

したがって、当面の経営課題は、有収率の向上を図ることにあると思われるが、そのためには、施設の老朽化対策が不可欠である。つまり、漏水防止のために、老朽化した施設や管路の更新を急がなければならない。

一般的に、収益率を上げるには、収益を上げるか、経費を下げるかであるが、景気の低迷と節水型社会への移行により、水需要の大幅な伸びは期待できない状況にあり、これ以上収益を上げることは極めて難しい状況にある。また、水道施設の改良、更新に伴う経費の増加が今後も見込まれるなど、経費の削減についても同様に極めて困難な状況にある。

そうした中で、前年に引き続き利息6%以上の財政融資資金及び利息5%以上の公営企業金融公庫の融資資金を低金利の銀行等引受債に借り替えて後年度以降の企業債利息の償還額を116,500 千円縮減したことは高く評価するものである。さらに、未収金の徴収についても、民間委託により着実に成果を上げているので、今後の業績に期待したい。

これまで、水道会計は、ほとんどの経営指標が全国平均を上回っており、経営状況は全体として良好であったが、前述したように現在の水道事業がおかれた経営環境は、非常に厳しい状況にある。しかし、水道事業は地域住民の生命に直結する非常に重要なライフラインであり、安全で良質な水の供給確保や、災害時にも安定的に給水を行うことが不可欠な事業である。

今後とも強い使命感を持って、平成19年度に策定された「志摩市水道事業基本計画」及び「志摩市水道ビジョン2007」に基づいた施策を着実に実行するように努められたい。

下水道事業会計

1 事業の概要

平成20年度末における特定環境保全公共下水道事業の接続戸数は185戸で、前年度と比較して5戸(2.8%)の増加、接続率は20.5%となっている。汚水浄化処理量は、1日平均107.5 m³、年間39,221 m³となり、年間1世帯あたり使用量は、212.0 m³となった。

一方、農業集落排水事業の接続戸数は253戸で、前年度と比較して3戸(1.2%)の増加、接続率は57.9%となっている。汚水浄化処理量は、1日平均188.3 m³、年間68,735 m³となり、年間1世帯あたり使用量は271.7 m³となった。業務実績については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

項目	年度	特定環境保全公共下水道事業(大王船越地区)				農業集落排水事業(阿児立神地区)			
		20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B) %	20年度 (A)	19年度 (B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B) %
年度末行政区域内人口(人)		1,875	1,901	26	98.6	1,607	1,611	4	99.8
年度末行政区域内世帯数(戸)		789	776	13	101.7	548	538	10	101.9
申告戸数(C)(戸)		903	902	1	100.1	437	436	1	100.2
年度末接続戸数(D)(戸)		185	180	5	102.8	253	250	3	101.2
接続率(D)/(C)(%)		20.5	20.0	0.5	102.5	57.9	57.3	0.6	101.0
汚水浄化処理量 (m ³)	年間	39,221	38,605	616	101.6	68,735	68,994	259	99.6
	1月平均	3,268.4	3,217.1	51.3	101.6	5,727.9	5,749.5	21.6	99.6
	1日平均	107.5	105.5	2.0	101.9	188.3	188.5	0.7	99.6
1世帯当たり使用量 (m ³)	年間	212.0	210.0	2.0	101.0	271.7	279.6	13.9	95.1
	1月平均	17.6	17.5	0.1	100.6	22.6	23.3	1.2	95.0
	1日平均	0.6	0.6	0.0	100.0	0.7	0.8	0.1	87.5

月別汚水浄化処理件数・処理量

特定環境保全公共下水道事業(大王船越地区)							農業集落排水事業(阿児立神地区)						
20年度			19年度			比較(m ³) (A) - (B)	20年度			19年度			比較(m ³) (A) - (B)
月	件数	処理量(m ³) (A)	月	件数	処理量(m ³) (B)		月	件数	処理量(m ³) (A)	月	件数	処理量(m ³) (B)	
4	188	3,223	4	180	3,084	139	4	250	5,626	4	244	5,573	53
5	188	3,191	5	180	3,165	26	5	251	5,770	5	245	6,010	240
6	189	3,141	6	183	3,133	8	6	252	5,441	6	245	5,396	45
7	191	3,571	7	184	3,333	238	7	252	6,144	7	246	6,043	101
8	193	3,503	8	184	3,595	92	8	253	6,176	8	246	6,506	330
9	194	3,119	9	184	3,136	17	9	253	5,551	9	246	5,516	35
10	194	3,354	10	184	3,124	230	10	253	5,748	10	247	5,625	123
11	194	3,105	11	185	3,192	87	11	253	5,486	11	248	5,623	137
12	194	3,577	12	186	3,492	85	12	254	6,293	12	248	6,203	90
1	194	3,208	1	186	3,166	42	1	255	5,480	1	249	5,371	109
2	194	2,916	2	187	3,013	97	2	254	5,297	2	249	5,523	226
3	195	3,313	3	188	3,172	141	3	255	5,723	3	249	5,605	118
合計	2,308	39,221	合計	2,211	38,605	616	合計	3,035	68,735	合計	2,962	68,994	259

2 収支の状況

(3) 収益的収入及び支出

特定環境保全公共下水道事業の収益的収入の予算額は 50,700,000 円で、決算額は 52,134,103 円となり、予算額に対して 1,434,103 円の増加、収入率は 102.8%となっている。また、営業収益は下水道事業収益の 15.2%を占めている。

一方、農業集落排水事業の収益的収入の予算額は 41,648,000 円で、決算額は 43,191,381 円となり、予算額に対して 1,543,381 円の増加、収入率は 103.7%となっている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度	区分	予算額	決算額	予算額との比較
20		92,348,000	95,325,484	2,977,484
19		97,630,000	99,115,225	1,485,225
	差引増減	5,282,000	3,789,741	1,492,259

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入 (特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科目	20年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業収益	50,700,000	52,134,103	1,434,103	102.8	49,263,447	105.8	100.0
項 営業収益	7,030,000	7,922,103	892,103	112.7	7,446,447	106.4	15.2
項 営業外収益	43,670,000	44,212,000	542,000	101.2	41,817,000	105.7	84.8

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的収入 (農業集落排水事業)

単位:円、%

科目	20年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業収益	41,648,000	43,191,381	1,543,381	103.7	49,851,778	86.6	100.0
項 営業収益	12,540,000	14,074,396	1,534,396	112.2	12,926,778	108.9	32.6
項 営業外収益	29,108,000	29,116,985	8,985	100.0	36,925,000	78.9	67.4

(注) 本表の金額は消費税を含む。

特定環境保全公共下水道事業の収益的支出の予算額は 91,334,000 円で、決算額は 90,002,907 円で、不用額は 1,331,093 円となり、執行率は 98.5%となっている。また、営業費用は下水道事業費用の 74.3%を占めている。

一方、農業集落排水事業の収益的支出の予算額は 70,995,000 円で、決算額は 68,609,846 円で、不用額は 2,385,154 円となり、執行率は 96.6%となっている。また、営業費用は下水道事業費用の 80.5%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20		162,329,000	158,612,753	0	3,716,247
19		162,946,000	158,235,911	0	4,710,089
	差引増減	617,000	376,842	0	993,842

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科目	20年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業費用	91,334,000	90,002,907	1,331,093	98.5	86,550,372	104.0	100.0
項 営業費用	67,712,000	66,861,630	850,370	98.7	62,867,018	106.4	74.3
項 営業外費用	23,622,000	23,141,277	480,723	98.0	23,683,354	97.7	25.7

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出 (農業集落排水事業)

単位:円、%

科目	20年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 下水道事業費用	70,995,000	68,609,846	2,385,154	96.6	71,685,539	95.7	100.0
項 営業費用	56,802,000	55,233,593	1,568,407	97.2	57,754,599	95.6	80.5
項 営業外費用	14,193,000	13,185,291	1,007,709	92.9	13,930,940	94.6	19.2
項 特別損失	0	190,962	190,962	-	0	皆増	0.3

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(4) 資本的収入及び支出

特定環境保全公共下水道事業の資本的収入の予算額は 56,423,000 円で、決算額は 56,633,000 円となり、予算額に対し 210,000 円の増加、収入率は 100.4%となっている。

一方、農業集落排水事業の資本的収入の予算額は 20,598,000 円で、決算額は 20,880,500 円となり、収入率は 101.4%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
20	77,021,000	77,513,500	492,500
19	78,605,000	79,204,700	599,700
差引増減	1,584,000	1,691,200	107,200

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区分 \ 科目	20年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	56,423,000	56,633,000	210,000	100.4	53,837,700	105.2	100.0
項 他会計補助金	56,023,000	56,023,000	0	100.0	52,171,000	107.4	98.9
項 分担金	400,000	610,000	210,000	152.5	1,666,700	36.6	1.1

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的収入(農業集落排水事業)

単位:円、%

区分 \ 科目	20年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	20,598,000	20,880,500	282,500	101.4	25,367,000	82.3	100.0
項 分担金	1,000	283,500	282,500	28350.0	0	皆増	1.4
項 出資金	20,597,000	20,597,000	0	100.0	25,367,000	81.2	98.6

(注) 本表の金額は消費税を含む。

特定環境保全公共下水道事業の資本的支出の予算額 57,417,000 円に対して、決算額は 57,347,846 円となり、不用額は 69,154 円で、執行率は 99.9%となっている。

一方、農業集落排水事業の資本的支出の予算額は 20,742,000 円で、決算額は 20,684,162 円となり、不用額 57,838 円で、執行率は 99.7%となっている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである

第5表 資本的支出

単位:円

年度	区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20		78,159,000	78,032,008	0	126,992
19		78,605,000	78,065,156	0	539,844
	差引増減	446,000	33,148	0	412,852

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科目	20年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	57,417,000	57,347,846	69,154	99.9	52,843,098	108.5	100.0
項 建設改良費	76,000	7,003	68,997	9.2	2,263,380	0.3	0.0
項 企業債償還金	57,341,000	57,340,843	157	100.0	50,579,718	113.4	100.0

(注) 本表の金額は消費税を含む。

資本的支出(農業集落排水事業)

単位:円、%

科目	20年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	20,742,000	20,684,162	57,838	99.7	25,222,058	82.0	100.0
項 建設改良費	76,000	19,026	56,974	25.0	0	皆増	0.1
項 企業債償還金	20,666,000	20,665,136	864	100.0	25,222,058	81.9	99.9

(注) 本表の金額は消費税を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は94,278,032円で、その内訳は、営業収益20,949,047円、営業外収益は73,328,985円となっている。

一方、事業の総費用は155,008,642円で、その内訳は、営業費用120,355,163円、営業外費用は34,471,600円となり、この結果、当年度の純損失は60,548,731円となっている。

事業の損益収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位：円

項目	区分	20年度	19年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		94,278,032	98,145,073	3,867,041
経常収益(B) = (C) + (D)		94,278,032	98,145,073	3,867,041
営業収益 (C)		20,949,047	19,403,073	1,545,974
営業外収益 (D)		73,328,985	78,742,000	5,413,015
特別利益 (E)		0	0	0
総費用 (F) = (G) + (J)		155,008,642	155,111,341	102,699
経常費用 (G) = (H) + (I)		154,826,763	155,111,341	284,578
営業費用 (H)		120,355,163	118,890,872	1,464,291
営業外費用 (I)		34,471,600	36,220,469	1,748,869
特別損失 (J)		181,879	0	181,879
営業収支 (K) = (C) - (H)		99,406,116	99,487,799	81,683
経常収支 (L) = (B) - (G)		60,548,731	56,966,268	3,582,463
特別収支 (M) = (E) - (J)		181,879	0	181,879
当年度純損失 (N) = (L) - (M)		60,730,610	56,966,268	3,764,342
当年度未処理欠損金		447,468,318	386,737,708	60,730,610

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 1 表

事業収入に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

区 分 科 目		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	7,544,860	14.6	7,091,855	14.5	453,005	106.4
	そ の 他 営 業 収 益	0	-	0	-	0	-
	計	7,544,860	14.6	7,091,855	14.5	453,005	106.4
営業 外 収益	県 補 助 金	8,007,000	15.5	9,461,000	19.3	1,454,000	84.6
	他 会 計 補 助 金	34,945,000	67.5	32,306,000	66.1	2,639,000	108.2
	雑 収 益	1,260,000	2.4	50,000	0.1	1,210,000	2520.0
	計	44,212,000	85.4	41,817,000	85.5	2,395,000	105.7
合計(下水道事業収益)		51,756,860	100.0	48,908,855	100.0	2,848,005	105.8

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業収入に関する事項(農業集落排水事業)

単位:円、%

区 分 科 目		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
営業 収益	下 水 道 使 用 料	13,404,187	31.5	12,311,218	25.0	1,092,969	108.9
	そ の 他 営 業 収 益	0	-	0	-	0	-
	計	13,404,187	31.5	12,311,218	25.0	1,092,969	108.9
営業 外 収益	他 会 計 補 助 金	29,107,000	68.5	36,925,000	75.0	7,818,000	78.8
	雑 収 益	9,985	0.0	0	-	9,985	皆増
	計	29,116,985	68.5	36,925,000	75.0	7,808,015	78.9
合計(下水道事業収益)		42,521,172	100.0	49,236,218	100.0	6,715,046	86.4

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 2表

事業費用に関する事項(特定環境保全公共下水道事業)

単位:円、%

科 目 / 区 分		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	4,956,062	5.7	1,088,449	1.3	3,867,613	455.3
	処 理 場 費	12,309,134	14.1	11,936,937	14.2	372,197	103.1
	業 務 費	221,304	0.3	342,337	0.4	121,033	64.6
	総 係 費	9,655,323	11.1	9,612,396	11.4	42,927	100.4
	減 価 償 却 費	38,834,435	44.6	39,173,550	46.6	339,115	99.1
	計	65,976,258	75.8	62,153,669	74.0	3,822,589	106.2
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	20,566,357	23.6	21,496,078	25.6	929,721	95.7
	雑 支 出	538,984	0.6	391,615	0.5	147,369	137.6
	計	21,105,341	24.2	21,887,693	26.0	782,352	96.4
合計(下水道事業費用)		87,081,599	100.0	84,041,362	100.0	3,040,237	103.6

(注)本表の金額は消費税を含まない。

事業費用に関する事項(農業集落排水事業)

単位:円、%

科 目 / 区 分		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度 比 率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
営業費用	管 渠 費	1,241,628	1.8	4,399,163	6.2	3,157,535	28.2
	処 理 場 費	14,984,326	22.1	14,469,460	20.4	514,866	103.6
	業 務 費	384,132	0.6	363,690	0.5	20,442	105.6
	総 係 費	12,814,439	18.9	11,259,143	15.8	1,555,296	113.8
	減 価 償 却 費	24,914,886	36.7	26,244,447	36.9	1,329,561	94.9
	資 産 減 耗 費	39,494	0.1	1,300	0.0	38,194	3,038.0
	計	54,378,905	80.1	56,737,203	79.8	2,358,298	95.8
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	13,181,194	19.4	13,857,123	19.5	675,929	95.1
	雑 支 出	185,065	0.3	475,653	0.7	290,588	38.9
	計	13,366,259	19.7	14,332,776	20.2	966,517	93.3
損 特 別	過年度損益修正損	181,879	0.3	-	-	181,879	皆増
	計	181,879	0.3	-	-	181,879	皆増
合計(下水道事業費用)		67,927,043	100.0	71,069,979	100.0	3,142,936	95.6

(注)本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 施設の利用状況

単位: m³

区 分	特定環境保全公共下水道事業 (大王船越地区)			農業集落排水事業 (阿児立神地区)		
	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
1日汚水処理能力	1,200.0	1,200.0	1,200.0	600.0	600.0	600.0
1日平均汚水処理量	107.5	105.5	99.0	188.3	188.5	187.6
1日最大汚水処理量	264.6	284.1	183.4	322.6	342.2	293.5

施設の利用状況を分析すると比率は次のようになる。

単位: %

区分・ 算式	特定環境保全公共下水道事業 (大王船越地区)			農業集落排水事業 (阿児立神地区)		
	20年度	19年度	18年度	20年度	19年度	18年度
施設利用率 1日平均汚水処理量 / 1 日汚水処理能力 × 100	9.0	8.8	8.3	31.4	31.4	31.3
負荷率 1日平均汚水処理量 / 1日 最大汚水処理量 × 100	40.6	37.1	54.0	58.4	55.1	63.9
最大稼働率 1日最大汚水処理量 / 1日 汚水処理能力 × 100	22.1	23.7	15.3	53.8	57.0	48.9

- ア 施設利用率とは、施設が効率よく運営されているかを判断する比率であり指数が高いほうがよい。当年度は大王船越地区が9.0%で前年度と比較して0.2ポイント上昇しており、阿児立神地区では31.4%で前年度と同指数である。
- イ 負荷率とは、1日最大汚水処理水量に対する1日平均汚水処理量の比率であり指数が高いほどよい。当年度は大王船越地区が40.6%で前年度と比較して3.5ポイント上昇しており、阿児立神地区では58.4%で前年度との比較は3.3ポイント上昇している。
- ウ 最大稼働率とは、1日汚水処理能力に対する稼働状況をみるものであり、指数は高いほうがよい。当年度は大王船越地区が22.1%で前年度と比較して1.6ポイント低下しておりまた、阿児立神地区でも53.8%で前年度との比較は3.2ポイント低下している。

(イ) 給与費等

職員の給与費等の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
給 与 費 等	21,022,534	18,774,442	18,547,542
総費用に占める給与費等の割合	13.6	12.1	11.8
下水道使用料に占める給与費等の割合	100.4	96.8	98.5

当年度の職員給与費は、21,022,534 円であり、総費用に占める割合は 13.6%となっている。また下水道使用料に占める給与費の割合は 100.4%となっている。

(ウ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
減 価 償 却 費	63,749,321	65,417,997	63,347,417
総費用に占める減価償却費の割合	41.1	42.2	40.3
下水道使用料に占める減価償却費の割合	304.3	337.2	336.6

減価償却費は、当年度は 63,749,321 円となり、総費用に占める割合は 41.1%となっている。また、下水道使用料に占める割合は、304.3%となっている。

(エ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
企業債償還元金	78,005,979	75,801,776	71,201,956
企業債利息	33,747,551	35,353,201	36,917,850
企業債元利償還金	111,753,530	111,154,977	108,119,806
年度末企業債残高	1,521,005,452	1,599,011,431	1,674,813,207
総費用に占める企業債利息の割合	21.8	22.8	23.4
下水道使用料に占める企業債利息の割合	161.1	182.2	196.2
下水道使用料に占める企業債償還元金の割合	372.4	390.7	378.3
下水道使用料に占める企業債元利償還金の割合	533.5	572.9	574.5

企業債等の状況をみると、企業債利息は前年度と比べて減少しているが、企業債償還元金は2,204,203円増加している。

4 財政状態

(1) 資産

平成20年度末における資産合計は4,433,310,408円で、このうち固定資産は4,379,361,566円となっており資産合計の98.8%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は4,377,802,137円で、無形固定資産は1,559,429円となり、前年度と比較すると固定資産は63,760,228円減少している。

流動資産は53,948,842円で資産合計の1.2%を占めており、現金預金で31,876,637円、未収金で19,414,980円、貯蔵品で59,690円、その他流動資産で2,597,535円となり、前年度と比較すると流動資産は1,093,688円減少している。

この要因は減価償却による有形固定資産の減少及び流動資産のうち現金預金が増加したことによるものである。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	20年度(A)	構成 比率	19年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	4,379,361,566	98.8	4,443,121,794	98.8	63,760,228
有形固定資産	4,377,802,137	98.7	4,441,562,365	98.7	63,760,228
無形固定資産	1,559,429	0.0	1,559,429	0.0	0
2. 流動資産	53,948,842	1.2	55,042,530	1.2	1,093,688
現金預金	31,876,637	0.7	30,735,831	0.7	1,140,806
未収金	19,414,980	0.4	20,950,877	0.5	1,535,897
貯蔵品	59,690	0.0	63,487	0.0	3,797
前払金	0	0.0	694,800	0.0	694,800
その他流動資産	2,597,535	0.1	2,597,535	0.1	0
資産合計	4,433,310,408	100.0	4,498,164,324	100.0	64,853,916

(2) 負債及び資本

平成20年度末における負債の合計は11,983,954円で、その主な内容は、工事代金等を翌年度に支払う未払金としての流動負債で前年度と比較すると1,072,929円減少している。

また、資本金並びに剰余金の資本合計は4,421,326,454円で、その主な内容は、設備投資の財源として企業債の借り入れ資本金と工事負担金、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると63,780,987円減少している。

この要因は、借入資本金のうち企業債の減少及び資本剰余金の増加したことによるものである。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位：円、%

区 分	科 目	20年度(A)	構成 比率	19年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負債 の 部	1. 流動負債	11,983,954	0.3	13,056,883	0.3	1,072,929
	未 払 金	10,983,954	0.2	12,018,957	0.3	1,035,003
	その他流動負債	1,000,000	0.0	1,037,926	0.0	37,926
	負 債 合 計	11,983,954	0.3	13,056,883	0.3	1,072,929
資 本 の 部	1. 資本金	1,911,090,957	43.1	1,968,499,936	43.8	57,408,979
	自 己 資 本 金	390,085,505	8.8	369,488,505	8.2	20,597,000
	借 入 資 本 金	1,521,005,452	34.3	1,599,011,431	35.5	78,005,979
	2. 剰余金	2,510,235,497	56.6	2,516,607,505	55.9	6,372,008
	資 本 剰 余 金	2,957,703,815	66.7	2,903,345,213	64.5	54,358,602
	利 益 剰 余 金	447,468,318	10.1	386,737,708	8.6	60,730,610
	資 本 合 計	4,421,326,454	99.7	4,485,107,441	99.7	63,780,987
負 債 資 本 合 計		4,433,310,408	100.0	4,498,164,324	100.0	64,853,916

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成19年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位：%

区 分 ・ 算 式	20年度	19年度	18年度	全国平均 (19年度)
自己資本構成比率 (自己資本金 + 剰余金) / 総資本 × 100	65.4	64.2	63.0	55.2
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	99.1	99.1	99.2	98.9
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	450.2	421.6	441.9	176.7
営業収支比率 営業収益 / 営業費用 × 100	17.4	16.3	15.8	125.6

- ア 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は高いとされている。当年度は、65.4%となっている。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ一般に100%以下が望ましいとされている。当年度は99.1%となっている。
- ウ 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、450.2%となっている。
- エ 営業収支比率とは、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、17.4%となっている。

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
一般会計補助金	120,075,000	121,402,000	106,977,000	120,298,000
一般会計出資金	20,597,000	25,367,000	28,852,000	29,430,000

附表第2 下水道使用料等収納率の推移

単位:%

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
下水道使用料等 収納率	93.8	92.8	94.8	93.8
(うち現年度分)	98.4	97.3	98.5	98.0

む す び

志摩市下水道事業会計は、合併以後、若干の好転が見られるものの財政状況にほとんど変化がない。

今年度の純損失は 60,730 千円であるが、一般会計からの繰入金を除いた当年度純損失は 124,782 千円となる。一般会計からの繰入れに依存しつつ、毎年 50,000 千円ないし 60,000 千円の赤字を計上しているというのが、下水道会計の現状である。

住民の密集度の低い中小市町村において、受益者負担による独立採算を実現することは困難であり、当市においても、一般会計からの繰入れは止むを得ないところではあるが、そうした中でも、経営の効率性を高め、繰入額を最小限にとどめるための努力は欠かせない。

したがって、今後の事業運営の課題は、接続率の向上による営業収益の増収と未収金の収納率の向上であり、経常費用の削減である。特に、接続率の向上は、事業運営の根幹にかかわる重要な要素であり、未接続者の理解を求めつつ接続率の向上に向けた努力を引き続き継続するように望むものである。

また、下水道計画の見直し、下水道処理区域の緩和、合併浄化槽の設置の推進等についても、総合的な下水処理対策の観点からしっかりと検討するとともに、会計方式の統一についても、情報開示を後退させることなく、いかにして経営の効率化を図るか、との観点から十分に検討し、前向きに対処されたい。

市立国民健康保険病院事業会計

1 事業の概要

平成20年度においては、4月1日より事業の運営形態の見直し、経営の健全化に向けて大王病院と前島病院を統合し、志摩市民病院となった。また、前島病院は前島診療所として(社)地域医療振興協会志摩地域医療福祉センターが指定管理者として運営を行っている。平成20年度末における入院患者数は18,876人で、1日平均患者数は51.7人となり、1日1人あたり収益は21,995円となっている。外来患者数は60,797人で、1日平均患者数は250.2人となり、1日1人あたり収益は7,571円となっている。総患者数は79,673人となった。病床数は昨年度から繰越事業であった(仮称)市立病院増築工事が完了したことにより、平成20年11月1日から一般病床20床が50床へ、療養病床30床が40床と増床され合計90床となった。また新たに、透析患者の受け入れも始めている。

医師等職員数は平成21年3月31日現在で98人、うち医師数は7名である。

各施設別の業務状況については「第1表」のとおりである。

第1表 業務状況表

区 分		病 院 名		志摩市民病院		前 島 病 院		浜 島 診 療 所	
		病 院 事 業 計		20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
入 院	年間延患者数(人)	18,876	16,093	18,876	12,835	-	3,258	-	-
	1日平均患者数(人)	51.7	44.0	51.7	35.1	-	17.8	-	-
	年間病床利用率(%)	77.7	58.6	77.7	70.1	-	35.6	-	-
	1日1人あたり収益(円)	21,995	19,177	21,995	17,123	-	27,278	-	-
外 来	年間延患者数(人)	60,797	76,397	33,650	26,285	-	22,057	27,147	28,055
	1日平均患者数(人)	250.2	311.8	138.5	107.3	-	90.0	111.7	114.5
	1日1人あたり収益(円)	7,571	8,707	11,615	12,037	-	12,542	2,558	2,571
職 員 数 (人)		98	93	90	65	-	20	8	8
()は医師数で内書		(7)	(7)	(6)	(5)	(-)	(1)	(1)	(1)

(注1) 入院診療日数は 平成19年度 366日、平成20年度 365日。平成20年度の年間病床利用率は 平成20年4月1日から10月31日まで214日は50床、11月1日から3月31日まで151日は90床である。

(注2) 外来診療日数は 平成19年度 245日、平成20年度 243日。ただし、平成19年度の前島病院は245日のうちの平成20年3月1日以降は訪問看護診療のみである。

(注3) 職員数は 平成19年度 平成20年3月31日現在、平成20年度 平成21年3月31日現在である。

病 床 数

単位:床

区分	病 院 事 業 計		志 摩 市 民 病 院		前 島 病 院	
	20年度	19年度	20年度	19年度	20年度	19年度
一 般 病 床	50	20	50	20	-	0
療 養 病 床	40	54	40	30	-	24
合 計	90	74	90	50	-	24

(注1) 病床数は平成19年度 平成20年3月31日現在、平成20年度 平成21年3月31日現在である。

2 収支の状況

(5) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算額は1,318,185,000円で、決算額は1,349,767,895円となり、予算額に対し31,582,895円の増加、収入率は102.4%となっている。また、医業収益は病院事業収益の67.1%を占めている。

収益的収入の状況は「第2表」のとおりである。

第2表 収益的収入

単位:円

年度 \ 区分	予 算 額	決 算 額	予算額との比較
20	1,318,185,000	1,349,767,895	31,582,895
19	1,567,449,000	1,590,463,755	23,014,755
差引増減	249,264,000	240,695,860	8,568,140

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区 分 科 目	20年度		予算額との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業収益	1,318,185,000	1,349,767,895	31,582,895	102.4	1,590,463,755	84.9	100.0
項 医業収益	877,311,000	905,526,543	28,215,543	103.2	1,009,489,767	89.7	67.1
項 医業外収益	440,872,000	444,241,352	3,369,352	100.8	580,973,988	76.5	32.9
項 特別利益	2,000	0	2,000		0		

(注) 本表の金額は消費税を含む。

収益的支出の予算額は1,561,680,000 円で、決算額は1,538,698,457 円となり、不用額は 22,981,543 円、執行率は 98.5%となっている。また、医業費用は病院事業費用の 97.6%を占めている。

収益的支出の状況は「第3表」のとおりである。

第3表 収益的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20	1,561,680,000	1,538,698,457	0	22,981,543
19	1,990,261,000	1,933,354,715	0	56,906,285
差引増減	428,581,000	394,656,258	0	33,924,742

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	20年度		不用額 (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	19度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 病院事業費用	1,561,680,000	1,538,698,457	22,981,543	98.5	1,933,354,715	79.6	100.0
項 医業費用	1,523,401,000	1,502,487,777	20,913,223	98.6	1,745,787,336	86.1	97.6
項 医業外費用	38,277,000	36,210,680	2,066,320	94.6	31,330,238	115.6	2.4
項 特別損失	2,000	0	2,000	0.0	156,237,141	皆減	-

(注) 本表の金額は消費税を含む。

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算額は 591,756,000 円で、決算額は 586,156,000 円となり、収入率は 99.1%となっている。

資本的収入の状況は「第4表」のとおりである。

第4表 資本的収入

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	予算額との比較
20	591,756,000	586,156,000	5,600,000
19	767,849,000	314,349,000	453,500,000
差引増減	176,093,000	271,807,000	447,900,000

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

区分 \ 科目	20年度		予算との比較 (B) - (A)	収入率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的収入	591,756,000	586,156,000	5,600,000	99.1	314,349,000	186.5	100.0
項 負担金交付金	73,956,000	73,956,000	0	100.0	193,094,000	38.3	12.6
項 企業債	404,500,000	400,200,000	4,300,000	98.9	90,100,000	444.2	68.3
項 出資金	113,300,000	112,000,000	1,300,000	98.9	30,000,000	373.3	19.1
項 他会計補助金	-	-	-	-	1,155,000	皆減	-

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

資本的支出の予算額は 609,932,000 円で、決算額は 604,143,923 円となり不用額は 5,788,077 円、執行率は 99.1%となっている。

資本的収支の不足額 17,987,923 円は、繰越工事資金で補填されている。

資本的支出の状況は「第5表」のとおりである。

第5表 資本的支出

単位:円

年度 \ 区分	予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額
20	609,932,000	604,143,923	0	5,788,077
19	788,646,000	310,461,139	471,676,000	6,508,861
差引増減	178,714,000	293,682,784	471,676,000	720,784

(注) 本表の金額は消費税を含む。

単位:円、%

科目 \ 区分	20年度		不用額(翌年度繰越額含む) (A) - (B)	執行率 (B) / (A)	19年度 決算額(C)	前年度 比率 (B) / (C)	構成 比率
	予算額(A)	決算額(B)					
款 資本的支出	609,932,000	604,143,923	5,788,077	99.1	310,461,139	194.6	100.0
項 建設改良費	494,861,000	489,074,560	5,786,440	98.8	263,516,634	185.6	81.0
項 企業債償還金	115,071,000	115,069,363	1,637	100.0	46,944,505	245.1	19.0

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

3 経営成績

(1) 経営実績

当年度の事業の総収益は 1,347,476,202 円で、その内訳は医業収益 904,101,389 円、医業外収益は 443,374,813 円となっている。

一方、事業の総費用は 1,537,001,264 円で、その内訳は医業費用 1,500,790,795 円、医業外費用は 36,210,469 円となっている。

この結果、当年度の純損失は 189,525,062 円となった。

事業の経営収支の状況は「第6表」、収支の詳細については「第7表」のとおりである。

第6表 事業の経営収支の状況

単位：円

項目	区分	20年度	19年度	比較増減
総収益 (A) = (B) + (E)		1,347,476,202	1,581,769,647	234,293,445
経常収益 (B) = (C) + (D)		1,347,476,202	1,581,769,647	234,293,445
医業収益 (C)		904,101,389	1,007,812,690	103,711,301
医業外収益 (D)		443,374,813	573,956,957	130,582,144
特別利益 (E)		0	0	0
総費用 (F) = (G) + (J)		1,537,001,264	1,931,353,594	394,352,330
経常費用 (G) = (H) + (I)		1,537,001,264	1,775,116,453	238,115,189
医業費用 (H)		1,500,790,795	1,743,823,239	243,032,444
医業外費用 (I)		36,210,469	31,293,214	4,917,255
特別損失 (J)		0	156,237,141	156,237,141
医業収支 (K) = (C) - (H)		596,689,406	736,010,549	139,321,143
経常収支 (L) = (B) - (G)		189,525,062	193,346,806	3,821,744
特別収支 (M) = (E) - (J)		0	156,237,141	156,237,141
当年度純損失 (N) = (L) - (M)		189,525,062	349,583,947	160,058,885
当年度未処理欠損金		2,195,851,851	2,006,326,789	189,525,062

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7-1表 事業収入に関する事項

単位:円、%

分 科 目	区	20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成 比率	収入額(B)	構成 比率		
医業 収益	入院収益	415,170,385	30.8	308,828,663	19.5	106,341,722	134.4
	外来収益	460,305,809	34.2	665,119,476	42.0	204,813,667	69.2
	その他医業収益	28,625,195	2.1	33,864,551	2.1	5,239,356	84.5
	計	904,101,389	67.1	1,007,812,690	63.7	103,711,301	89.7
医業 外収益	負担金交付金	426,044,000	31.6	562,448,711	35.6	136,404,711	75.7
	患者外給食収益	446,648	0.0	656,001	0.0	209,353	68.1
	その他医業外収益	16,884,165	1.3	10,852,245	0.7	6,031,920	155.6
	雑収益	0	-	0	-	0	-
	計	443,374,813	32.9	573,956,957	36.3	130,582,144	77.2
特別 利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		1,347,476,202	100.0	1,581,769,647	100.0	234,293,445	85.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

第7 - 2表 事業費用に関する事項

単位:円、%

区 分 科 目		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成 比率	支出額(B)	構成 比率		
医 業 費 用	給 与 費	926,928,761	60.3	1,033,828,223	53.5	106,899,462	89.7
	材 料 費	336,354,197	21.9	466,933,393	24.2	130,579,196	72.0
	経 費	136,486,417	8.9	147,067,307	7.6	10,580,890	92.8
	減 価 償 却 費	98,977,261	6.4	92,137,291	4.8	6,839,970	107.4
	資 産 減 耗 費	0	-	0	-	0	-
	研 究 研 修 費	2,044,159	0.1	3,857,025	0.2	1,812,866	53.0
	計	1,500,790,795	97.6	1,743,823,239	90.3	243,032,444	86.1
医 業 外 費 用	支払利息 及び 企業債取扱諸費	35,606,241	2.3	29,952,685	1.6	5,653,556	81.1
	患者外給食材料費	-	-	170,806	0.0	170,806	皆減
	患者外寝具費	4,228	0.0	27,627	0.0	23,399	15.3
	看護師養成費	600,000	0.0	600,000	0.0	0	100.0
	雑 支 出	0	-	542,096	0.0	542,096	皆減
	計	36,210,469	2.4	31,293,214	1.6	4,917,255	84.3
特 別 損 失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	0	-	156,237,141	8.1	156,237,141	皆減
	計	0	-	156,237,141	8.1	156,237,141	皆減
合計(病院事業費用)		1,537,001,264	100.0	1,931,353,594	100.0	394,352,330	79.6

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

(2) 経営内容

経営内容を施設の利用状況及び主要な費用からみると以下のとおりである。

(ア) 病院の利用状況について

単位：円、人、%

区 分		20年度(A)	19年度(B)	比較増減 (A) - (B)	前年度 比率 (A)/(B)
入院	入院収益	415,170,385	308,828,663	106,341,722	134.4
	年間延患者数	18,876	16,093	2,783	117.3
	1日平均患者数	51.7	44.0	7.7	117.5
	1日1人あたり収益	21,995	19,177	2,818	114.7
	年間病床利用率	77.7	58.6	19.1	132.6
外来	外来収益	460,305,809	665,119,476	204,813,667	69.2
	年間延患者数	60,797	76,397	15,600	79.6
	1日平均患者数	250.2	311.8	61.6	80.2
	1日1人あたり収益	7,571	8,707	1,136	87.0

入院収益を前年と比較すると 106,341,722 円 (34.4%) 増加しているが外来収益は 204,813,667 円 (30.8%) 減少している。入院収益等の増額の要因は、平成20年11月から市民病院増築棟の完成により病床数が50床から90床に増床された結果、年間患者数等が増加したことによるものである。また、外来収益等の大幅な減少の要因は統合により市民病院となり、前島病院を前島診療所と変更して運営が指定管理となったことによる。

(イ) 給与費等

職員数及び職員給与費等の推移は次のとおりである

単位：人、円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
年度末現在職員数	98	93	109
給 与 費 等	833,942,606	895,403,797	964,673,898
医業費用に占める給与費等の割合	55.6	51.3	49.5
医業収益に占める給与費等の割合	92.2	88.8	71.3

当年度の職員給与等は、前年度より61,461,191円減少し833,942,606円であり、医業費用に占める割合は4.3ポイント上昇し55.6%となっている。また、医業収益に占める給与等の割合は92.2%となっている。

(ウ) 材料費(薬品費、診療材料費、医療消耗備品費)

材料費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
材料費	336,354,197	466,933,393	569,959,053
医業費用に占める材料費の割合	22.4	26.8	29.2
医業収益に占める材料費の割合	37.2	46.3	42.1

当年度の材料費は、前年度より130,579,196円減少し336,354,197円となり、医業費用に占める割合は4.4ポイント低下し22.4%となっている。また、医業収益に占める割合は9.1ポイント低下し37.2%となっている。

(エ) 経費(消耗品費、光熱水費、燃料費、修繕費、委託料等)

経費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
経 費	136,486,417	147,067,307	145,853,355
医業費用に占める経費の割合	9.1	8.4	7.5
医業収益に占める経費の割合	15.1	14.6	10.8

当年度の経費は、前年度より10,580,890円減少し136,486,417円となり、医業費用に占める割合は0.7ポイント上昇し9.1%となっている。また、医業収益に占める割合は0.5ポイント上昇し15.1%となっている。

(オ) 減価償却費

減価償却費の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
減価償却費	98,977,261	92,137,291	98,916,459
総費用に占める減価償却費の割合	6.4	4.8	5.0
医業収益に占める減価償却費の割合	10.5	9.1	7.3

当年度の減価償却費は、前年度より6,839,970円増加し98,977,261円となり総費用に占める割合は1.6ポイント上昇し6.4%となっている。また、医業収益に占める割合は1.4ポイント上昇し10.5%となっている。

(カ) 企業債償還金及び利息

企業債償還金及び利息の推移は次のとおりである。

単位：円、%

区 分	20年度	19年度	18年度
企業債償還元金	115,069,363	46,944,505	51,606,696
企業債利息	30,678,099	29,105,325	30,927,298
企業債元利償還金	145,747,462	76,049,830	82,533,994
当年度借入額	400,200,000	90,100,000	0
年度末企業債残高	1,219,727,517	934,596,880	891,441,385
総費用に占める企業債利息の割合	2.0	1.5	1.6
医業収益に占める企業債利息の割合	3.4	2.9	2.3
医業収益に占める企業債償還元金の割合	12.7	4.7	3.8
医業収益に占める企業債元利償還金の割合	16.1	7.5	6.1

企業債等の状況をみると、当年度末企業債残高は前年度に比べて285,130,637円増加している。これは、繰越事業の(仮称)志摩市立病院増築事業 400,200,000円を新たに借入れたことと、利率7%以上の財政融資資金を平成20年度公的資金補償金免除繰上償還制度により、低金利の銀行等引受債に借り替えて元金を繰上償還したことによるものである。

このことにより、来年度以降に支払う予定であった企業債利息約 10,100,000 円が軽減されたこととなる。

4 財政状態

(1) 資 産

平成20年度末における資産合計は 2,341,309,433 円で、このうち固定資産は 2,119,183,871 円となっており資産合計の 90.5%を占めている。固定資産の大部分を占める有形固定資産は 2,117,361,334 円で無形固定資産は 1,822,537 円となり、前年度と比較すると固定資産は 389,000,309 円増加している。

流動資産は 222,125,562 円で資産合計の 9.5%を占めており、現金預金で 29,839,859 円、未収金で 183,176,026 円、貯蔵品で 9,109,677 円となり、前年度と比較すると流動資産は 198,868,257 円減少している。

資産状況は「第8表」のとおりである。

第8表 資産状況表

単位:円、%

区 分 科 目	20年度(A)	構成 比率	19年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
1. 固定資産	2,119,183,871	90.5	1,730,183,562	80.4	389,000,309
有形固定資産	2,117,361,334	90.4	1,728,361,025	80.3	389,000,309
無形固定資産	1,822,537	0.1	1,822,537	0.1	0
2. 流動資産	222,125,562	9.5	420,993,819	19.6	198,868,257
現金預金	29,839,859	1.3	249,972,632	11.6	220,132,773
未 収 金	183,176,026	7.8	153,124,439	7.1	30,051,587
貯 蔵 品	9,109,677	0.4	17,896,748	0.8	8,787,071
資 産 合 計	2,341,309,433	100.0	2,151,177,381	100.0	190,132,052

(2) 負債及び資本

平成20年度末における負債の合計は 349,234,210 円で、その主な内容としては、薬品費 19,664,265 円等の未払金と一時借入金としての流動負債であり、前年度と比較すると 150,845,537 円減少している。

資本金並びに剰余金の資本合計は 1,992,075,223 円で、その主な内容としては、設備投資

の財源として企業債の借入資本金と、補助金等の資本剰余金であり、前年度と比較すると280,464,585円減少している。

負債及び資本の状況は「第9表」のとおりである。

第9表 負債及び資本状況表

単位:円、%

科 目 \ 区 分		20年度(A)	構成 比率	19年度(B)	構成 比率	比較増減 (A) - (B)
負 債 の 部	1. 流動負債	349,234,210	14.9	439,566,743	20.4	90,332,533
	一時借入金	300,000,000	12.8	240,000,000	11.2	60,000,000
	未払金	44,931,403	1.9	195,776,940	9.1	150,845,537
	その他流動負債	4,302,807	0.2	3,789,803	0.2	513,004
	負債合計	349,234,210	14.9	439,566,743	20.4	90,332,533
資 本 の 部	1. 資本金	1,515,123,747	64.7	1,117,993,110	52.0	397,130,637
	自己資本金	295,396,230	12.6	183,396,230	8.5	112,000,000
	借入資本金	1,219,727,517	52.1	934,596,880	43.4	285,130,637
	2. 剰余金	476,951,476	20.4	593,617,528	27.6	116,666,052
	資本剰余金	2,672,803,327	114.2	2,599,944,317	120.9	72,859,010
	利益剰余金	2,195,851,851	93.8	2,006,326,789	93.3	189,525,062
	資本合計	1,992,075,223	85.1	1,711,610,638	79.6	280,464,585
負債資本合計		2,341,309,433	100.0	2,151,177,381	100.0	190,132,052

財政状態の良否を示す財務比率と全国平均数値(「平成19年度地方公営企業年鑑指標」から引用)とを比較すると次のようになる。

単位: %

区 分 · 算 式	20年度	19年度	18年度	全国平均 (19年度)
自己資本構成比率 (自己資本金 + 剰余金) / 総資本 × 100	33.0	36.1	44.6	30.5
固定資産対長期資本比率 固定資産 / (資本金 + 剰余金 + 固定負債) × 100	106.4	101.1	93.8	86.7
流動比率 流動資産 / 流動負債 × 100	63.6	95.8	143.3	218.8
医業収支比率 医業収益 / 医業費用 × 100	60.2	57.8	69.4	88.6

- ア 自己資本構成比率は、総資本とこれを構成する自己資本の関係を示すもので、比率が大きいほど経営の安全性は大きいものといえる。当年度は、33.0%となっている。
- イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達が自己資本と固定負債の範囲内で行われるべきであるとの立場から、少なくとも100%以下であることが望ましい。当年度は106.4%となっている。
- ウ 流動比率とは、短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債とを比較するもので、大きいほど支払い能力がある。当年度は、63.6%となっている。
- エ 医業収支比率とは、医業収益と医業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる。当年度は、60.2%となっている。

5 建設改良事業

建設改良費の主な事業(10,000千円以上)は次のとおりである。

(建設改良繰越分、20年度支払額)

・(仮称)志摩市立病院増築工事	370,413,550 円
・前島診療所改修工事	16,076,100 円
・透析排水装置設置工事	25,200,000 円
・透析排水装置機器購入	37,800,000 円

(20年度支払分)

・志摩市民病院給食業務委託	30,733,008 円
・コンピュ - テッドラジオグラフィシステム購入	10,041,150 円

附表第1 他会計繰入金の推移

単位:円

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
一般会計負担金	500,000,000	762,000,000	600,000,000	473,000,000
一般会計出資金	112,000,000	30,000,000	0	0

附表第2 一時借入金の推移

(1) 一時借入金

単位:円

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
前年度末残高	240,000,000	120,000,000	160,000,000	130,000,000
当年度借入額	1,030,000,000	540,000,000	370,000,000	440,000,000
当年度償還金	970,000,000	420,000,000	410,000,000	410,000,000
当年度末残高	300,000,000	240,000,000	120,000,000	160,000,000

(2) 一時借入金償還状況

単位:円

区 分	20年度	19年度	18年度	17年度
償 還 元 金	970,000,000	420,000,000	410,000,000	410,000,000
支 払 利 息	4,928,142	847,360	634,011	733,906
合 計	974,928,142	420,847,360	410,634,011	410,733,906

む す び

以上が平成20年度志摩市立国民健康保険病院事業会計の決算書並びに附属書類を審査した概要である。

病院利用状況については、入院患者数が前年比2,783人増の18,876人で、外来患者数は、前年比15,600人減の60,797人となり、総患者数は12,817人減の79,673人となっている。

今年度は平成20年4月1日から運営形態を見直し、経営の健全化に向けて大王病院と前島病院を統合し、志摩市民病院と名称変更も行った。前島病院は、診療所となり(社)地域医療振興協会志摩地域医療福祉センターを指定管理者に指定して運営が行われている。

経営成績における事業収益は、前年比234,293千円減の1,347,476千円で、事業費用は前年比394,352千円減の1,537,001千円となり、収支差引前年比160,058千円増で189,525千円の純損失を生じている。この結果、年度末の未処理欠損金は2,195,851千円となっている。

今年度は、企業債残高の軽減に努め公的資金補償金免除繰上償還制度を活用し後年度の支払利息の減少に努めている。今年度末の一時借入金残高は、前年比60,000千円増の300,000千円となっている。前年度も指摘したが、年度末に一時借入金が残り、しかもこの額が増えている状況は、決して好ましいものではなく早急に改善すべきである。

地域住民に安定的な地域医療を提供し続けるためには、整備された経営基盤を最大限活用することによって医業収益の大幅な増収を実現させるとともに、併せて経営効率を高めるために更なる経費の削減を進めなければならない。

近年の自治体病院経営をめぐる環境は、国の医療政策の動向によりますます厳しいものとなっており、とりわけ、全国的な医師不足が一番の問題である。当市においても例外ではなく、医師の確保が病院経営の最大の課題となっている。

今後も他の医療機関、地域医師会と連携を密にし、地域医療の充実に向け一層の努力を望むものである。

過年度未収金については、今後も引き続き収納促進を図るとともにその発生防止に努められたい。また、回収の見込みのない医業債権が、過年度未収金として計上されたままになっているので適正な会計処理を実施されたい。

決算審査資料

水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
経営成績	営業収益	1,731,058	1,800,548	1,789,559	1,829,087
	営業利益	100,270	170,616	196,448	211,566
	経常利益又は経常損失()	9,334	19,238	30,663	34,199
	当年度純利益又は当年度純損失()	54,882	17,714	17,784	31,476
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失()	55,882	16,714	16,784	30,476
財政状態	資産合計	13,154,562	13,217,903	13,197,303	13,165,111
	自己資本金	1,408,333	1,230,333	1,230,333	1,072,733
	自己資本	9,627,974	9,604,900	9,446,958	9,171,924
	自己資本構成比率	73.2%	73.7%	71.6%	69.7%
	1年越滞納未収金	387,143	432,488	384,774	335,459
	不納欠損額	45,101	2,102	11,543	0
	企業債年度末残高	3,324,408	3,421,597	3,651,251	3,867,616
	企業債利息	119,155	154,608	165,976	177,814
その他	建設改良費	425,242	498,691	300,176	202,233
	一般会計繰入金	2,575	3,650	161,250	37,699
	職員数	16名	18名	17名	18名

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純利益は、当年度純利益から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による支出額を含む。

水道事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	20年度	19年度	18年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	73.2	73.7	71.6
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	88.7	87.9	86.6
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	825.4	923.0	1,868.5
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.13	0.14	0.14
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.15	0.16	0.16
収益率	営業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業利益}} \times 100$	0.54	1.07	1.71
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	3.17	0.98	0.99
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.42	0.13	0.13
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	0.07	0.15	0.23
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	106.2	110.5	114.1

(注)1 総資本 = 負債資本合計

(注)2 平均 = (期末+期首) ÷ 2

(注)3 全国平均数値は「平成19年度地方公営企業年鑑指標 全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益 ÷ 平均総資本 × 100)」である

17年度	全国平均 (19年度)	項目の解説
69.7	62.8	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
87.6	93.2	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている
1383.1	449.6	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.14		企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方がよい
0.16	0.11	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのもので多い方がよい
1.87		営業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
1.72		営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方がよい
0.24		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほどよい
0.26	0.86	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
113.1	120.2	営業収益と営業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

下水道事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
経営成績	営業収益	20,949	19,403	18,820	18,182
	営業損失()	99,406	99,487	100,430	112,206
	経常利益又は経常損失()	60,548	56,966	61,833	61,028
	当年度純利益又は当年度純損失()	60,730	56,966	61,833	61,028
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失()	124,782	126,197	129,086	143,537
財政状態	資産合計	4,433,310	4,498,164	4,551,039	4,626,805
	自己資本金	390,085	369,488	344,121	315,269
	自己資本	2,900,321	2,886,096	2,866,119	2,857,110
	自己資本構成比率	65.4%	64.2%	63.0%	61.8%
	1年越滞納未収金	1,105	997	795	871
	不納欠損額	182	0	0	0
	企業債年度末残高	1,521,005	1,599,011	1,674,813	1,746,015
	企業債利息	33,747	35,353	36,917	37,983
その他	建設改良費	26	2,263	1,260	41,448
	一般会計繰入金	140,672	146,769	135,829	149,728
	職員数	3名	3名	3名	4名

(注)1 営業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

下水道事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	20年度	19年度	18年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	65.4	64.2	63.0
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	99.1	99.1	99.2
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	450.2	421.6	441.9
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.01	0.00	0.00
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.01	0.00	0.00
収益率	営業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{営業利益}} \times 100$	289.03	293.59	328.54
	営業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	289.90	293.59	328.54
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.36	1.26	1.35
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	1.36	1.26	1.35
	営業収支比率 (%)	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	17.4	16.3	15.8

(注)1 総資本 = 負債資本合計

(注)2 平均 = (期末+期首) ÷ 2

(注)3 全国平均数値は「平成19年度地方公営企業年鑑指標 全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益 ÷ 平均総資本 × 100)」である

17年度	全国平均 (19年度)	項目の解説
61.8	55.2	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
99.2	98.9	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に 100%以下であることが望ましいとされている
246.2	176.7	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と 1 年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.00		企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方がよい
0.00	0.04	営業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方がよい
335.64		営業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
335.64		営業収益に対する当年度純利益の割合で、営業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方がよい
1.32		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほどよい
1.32	0.20	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
13.9	125.6	営業収益と営業費用を比較したもので、数値は 100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

病院事業会計に係る主要な経営指標等の推移

(単位:千円)

区分	年 度	平成 20 年度	平成 19 年度	平成 18 年度	平成 17 年度
経営成績	医業収益	904,101	1,007,812	1,352,846	1,545,690
	医業損失()	596,689	736,010	596,577	456,438
	経常利益又は経常損失()	189,525	193,346	104,848	82,469
	当年度純利益又は当年度純損失()	189,525	349,583	104,848	88,395
	繰入金を除いた当年度純利益又は当年度純損失()	615,569	912,031	617,427	487,973
財政状態	資産合計	2,341,309	2,151,177	2,075,878	2,195,112
	自己資本金	295,396	183,396	153,396	153,396
	自己資本	772,347	777,013	925,232	941,818
	自己資本構成比率	33.0%	36.1%	44.6%	42.9%
	1年越滞納未収金	16,037	15,830	13,716	13,331
	不納欠損額	0	0	0	0
	企業債年度末残高	1,219,727	934,596	891,441	943,048
	企業債利息	30,678	29,105	30,927	32,787
その他	建設改良費	489,074	263,517	9,005	14,193
	一般会計繰入金	612,000	792,000	600,000	473,000
	職員数	98名	93名	109名	111名

(注)1 医業収益には、消費税等は含まれてない。

(注)2 繰入金を除いた当年度純損失は、当年度純損失から収益的収入に計上された一般会計繰入金を除いたものである。

(注)3 自己資本は、自己資本金に剰余金を加えたものである。

(注)4 一般会計繰入金は、収益的収入と資本的収入の合計である。

(注)5 建設改良費は、地方公営企業法第26条の規定による支出額を含む。

病院事業会計 経営分析比率の推移

分析項目		算式	20年度	19年度	18年度
構成比率	自己資本構成比率 (%)	$\frac{\text{自己資本金} + \text{剰余金}}{\text{総資本(注)1}} \times 100$	33.0	36.1	44.6
財務比率	固定資産対長期資本比率 (%)	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債}} \times 100$	106.4	101.1	93.8
	流動比率 (%)	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	63.6	95.8	143.3
回転率	総資本回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.40	0.48	0.63
	固定資産回転率(回)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$	0.47	0.59	0.77
収益率	医業収益経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{医業利益}} \times 100$	20.96	19.18	7.75
	医業収益利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{医業収益}} \times 100$	20.96	34.69	7.75
	総資本利益率 (%)	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	8.44	16.37	4.88
	総資本経常利益率 (%)	$\frac{\text{経常利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	8.44	10.96	4.88
	医業収支比率 (%)	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$	60.2	57.8	69.4

(注)1 総資本 = 負債資本合計

(注)2 平均 = (期末+期首) ÷ 2

(注)3 全国平均数値は「平成19年度地方公営企業年鑑指標 全国平均数値」から引用

(注)4 総資本経常利益率の全国平均の比率の用語は「総資本利益率(経常利益 ÷ 平均総資本 × 100)」である

17年度	全国平均 (19年度)	項目の解説
42.9	30.5	総資本に対する自己資本の占める割合で、大きいほど経営の安全性が高いとされている
95.2	86.7	固定資産と長期資本との関係を判断するために用いられ、一般に100%以下であることが望ましいとされている
129.0	218.8	短期的に資金化を予定している資産である流動資産と1年以内に支払わなければならない負債である流動負債を比較するもので大きいほど支払能力がある
0.70		企業に投下され運用されている資本の効率を測定するもので多い方がよい
0.84	0.64	医業収益と投下された固定資産利用状況の適否をみるためのものであり多い方がよい
5.34		医業収益に対する経常利益の占める割合で、高いほど経常的な企業活動が合理的・能率的に行われていることを示す
5.72		医業収益に対する当年度純利益の割合で、医業収益のうち実際にどの程度の利益が確保されているかを示しており大きい方がよい
3.89		企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので大きいほどよい
3.73	0.33	総資本に対する経常利益の割合であり、総資本の有効利用度を表すことから高いほど経営状態が良好といえる
77.2	88.6	医業収益と医業費用を比較したもので、数値は100%以上かつ高いほど経営状態が良好といえる

第2表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算との比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 病院事業収益	1,318,185,000	1,349,767,895	31,582,895	102.4	1,220,437,000	1,256,086,578	35,649,578	102.9	97,748,000	93,681,317	4,066,683	95.8
項 医業収益	877,311,000	905,526,543	28,215,543	103.2	799,564,000	831,961,701	32,397,701	104.1	77,747,000	73,564,842	4,182,158	94.6
項 医業外収益	440,872,000	444,241,352	3,369,352	100.8	420,871,000	424,124,877	3,253,877	100.8	20,001,000	20,116,475	115,475	100.6
項 特別利益	2,000	0	2,000	-	2,000	0	2,000	-	-	-	-	-

(注)本表の金額は消費税を含む。

第3表の附表

単位:円、%

区分 科目	事業計				志摩市民病院				浜島診療所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 病院事業費用	1,561,680,000	1,538,698,457	22,981,543	98.5	1,448,781,000	1,428,291,498	20,489,502	98.6	112,899,000	110,406,959	2,492,041	97.8
項 医業費用	1,523,401,000	1,502,487,777	20,913,223	98.6	1,410,905,000	1,392,317,877	18,587,123	98.7	112,496,000	110,169,900	2,326,100	97.9
項 医業外費用	38,277,000	36,210,680	2,066,320	94.6	37,874,000	35,973,621	1,900,379	95.0	403,000	237,059	165,941	58.8
項 特別損失	2,000	0	2,000	-	2,000	0	2,000	-	-	-	-	-

(注)本表の金額は消費税を含む。

第4表の附表

単位：円、%

区 分 科 目	事 業 計				志 摩 市 民 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	予算比の比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算比の比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	予算比の比較 (B)-(A)	収入率 (B)/(A)
款 資本的収入	591,756,000	586,156,000	5,600,000	99.1	590,904,000	585,304,000	5,600,000	99.1	852,000	852,000	0	100.0
項 負担金交付金	73,956,000	73,956,000	0	100.0	73,104,000	73,104,000	0	100.0	852,000	852,000	0	100.0
項 企業債	404,500,000	400,200,000	4,300,000	98.9	404,500,000	400,200,000	4,300,000	98.9	-	-	-	-
項 出資金	113,300,000	112,000,000	1,300,000	98.9	113,300,000	112,000,000	1,300,000	98.9	-	-	-	-

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

61

第5表の附表

単位：円、%

区 分 科 目	事 業 計				志 摩 市 民 病 院				浜 島 診 療 所			
	予算額(A)	決算額(B)	不用額(翌年度繰越 額含む) (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額(翌年度繰越 額含む) (A)-(B)	執行率 (B)/(A)	予算額(A)	決算額(B)	不用額 (A)-(B)	執行率 (B)/(A)
款 資本的支出	609,932,000	604,143,923	5,788,077	99.1	609,080,000	603,292,653	5,787,347	99.0	852,000	851,270	730	99.9
項 建設改良費	494,861,000	489,074,560	5,786,440	98.8	494,861,000	489,074,560	5,786,440	98.8	-	-	-	-
項 企業債償還金	115,071,000	115,069,363	1,637	100.0	114,219,000	114,218,093	907	100.0	852,000	851,270	730	99.9

(注1) 本表の金額は消費税を含む。(注2) 本表中予算額(A)及び決算額(B)は前年度繰越額を含む。

第6表の附表

単位：円、%

区分 科目		志摩市民病院						前島病院						浜島診療所					
		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		収入額(A)	構成比率	収入額(B)	構成比率			収入額(A)	構成比率	収入額(B)	構成比率			収入額(A)	構成比率	収入額(B)	構成比率		
医業収益	入院収益	415,170,385	33.1	219,972,381	26.1	195,198,004	188.7	-	-	88,856,282	13.9	88,856,282	皆減	0	-	0	-	0	-
	外来収益	390,852,342	31.2	316,445,379	37.5	74,406,963	123.5	-	-	276,559,271	43.3	276,559,271	皆減	69,453,467	74.3	72,114,826	72.5	2,661,359	96.3
	その他医業収益	24,709,599	2.0	18,906,508	2.2	5,803,091	130.7	-	-	10,360,399	1.6	10,360,399	皆減	3,915,596	4.2	4,597,644	4.6	682,048	85.2
	計	830,732,326	66.2	555,324,268	65.8	275,408,058	149.6	-	-	375,775,952	58.8	375,775,952	皆減	73,369,063	78.5	76,712,470	77.1	3,343,407	95.6
医業外収益	負担金交付金	406,044,000	32.4	282,790,711	33.5	123,253,289	143.6	-	-	256,962,000	40.2	256,962,000	皆減	20,000,000	21.4	22,696,000	22.8	2,696,000	88.1
	患者外給食収益	446,648	0.0	510,286	0.1	63,638	87.5	-	-	145,715	0.0	145,715	皆減	0	-	0	-	0	-
	その他医業外収益	16,773,236	1.3	4,995,225	0.6	11,778,011	335.8	-	-	5,733,462	0.9	5,733,462	皆減	110,929	0.1	123,558	0.1	12,629	89.8
	雑収益	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
	計	423,263,884	33.8	288,296,222	34.2	134,967,662	146.8	-	-	262,841,177	41.2	262,841,177	皆減	20,110,929	21.5	22,819,558	22.9	2,708,629	88.1
特別利益	固定資産売却益	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正益	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業収益)		1,253,996,210	100.0	843,620,490	100.0	410,375,720	148.6	-	-	638,617,129	100.0	638,617,129	皆減	93,479,992	100.0	99,532,028	100.0	6,052,036	93.9

(注)本表の金額は消費税を含まない。

第7表の附表

単位：円、%

科目	区分	志摩市民病院						前島病院						浜島診療所					
		20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)	20年度		19年度		比較増減 (A) - (B)	前年度比率 (A) / (B)
		支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率			支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率			支出額(A)	構成比率	支出額(B)	構成比率		
医業費用	給与費	836,360,080	58.6	540,778,506	54.4	295,581,574	154.7	-	-	404,622,647	48.9	404,622,647	皆減	90,568,681	82.1	88,427,070	80.3	2,141,611	102.4
	材料費	328,795,724	23.0	256,001,062	25.8	72,794,662	128.4	-	-	202,832,573	24.5	202,832,573	皆減	7,558,473	6.8	8,099,758	7.4	541,285	93.3
	経費	128,145,748	9.0	82,696,735	8.3	45,449,013	155.0	-	-	55,957,294	6.8	55,957,294	皆減	8,340,669	7.6	8,413,278	7.6	72,609	99.1
	減価償却費	95,543,839	6.7	75,026,633	7.5	20,517,206	127.3	-	-	12,480,658	1.5	12,480,658	皆減	3,433,422	3.1	4,630,000	4.2	1,196,578	74.2
	資産減耗費	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
	研究研修費	1,813,829	0.1	1,595,277	0.1	218,552	113.7	-	-	1,775,156	0.2	1,775,156	皆減	230,330	0.2	486,592	0.4	256,262	47.3
	計	1,390,659,220	97.5	956,098,213	96.2	434,561,007	145.5	-	-	677,668,328	81.9	677,668,328	皆減	110,131,575	99.8	110,056,698	99.9	74,877	99.9
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	35,369,182	2.5	20,238,810	2.0	15,130,372	174.8	-	-	9,645,685	1.2	9,645,685	皆減	237,059	0.2	68,190	0.1	168,869	347.6
	患者外給食材料費	-	-	61,253	0.0	61,253	皆減	-	-	109,553	0.0	109,553	皆減	0	-	0	-	0	-
	患者外寝具費	4,228	0.0	3,507	0.0	721	120.6	-	-	24,120	0.0	24,120	皆減	0	-	0	-	0	-
	看護師養成費	600,000	0.0	600,000	0.1	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
	雑支出	0	-	542,096	0.1	542,096	皆減	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
	計	35,973,410	2.5	21,445,666	2.2	14,527,744	167.7	-	-	9,779,358	1.2	9,779,358	皆減	237,059	0.2	68,190	0.1	168,869	247.6
特別損失	固定資産売却損	0	-	0	-	0	-	-	-	0	-	-	-	0	-	0	-	0	-
	過年度損益修正損	0	-	16,245,819	1.6	16,245,819	皆減	-	-	139,991,322	16.9	139,991,322	皆減	0	-	0	-	0	-
	計	0	-	16,245,819	1.6	16,245,819	皆減	-	-	139,991,322	16.9	139,991,322	皆減	0	-	0	-	0	-
合計(病院事業費用)		1,426,632,630	100.0	993,789,698	100.0	432,842,932	143.6	-	-	827,439,008	100.0	827,439,008	皆減	110,368,634	100.0	110,124,888	100.0	243,746	100.2

(注) 本表の金額は消費税を含まない。

